

令和元年度 大学機関別認証評価

エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

令和元(2019)年6月

日本医療科学大学

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。
【例】基準5のデータを追加する場合...表5-9「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「-」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。
表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。
- 10 評価機構担当者が決定するまでの間、「データ編」に関する不明点がある場合は、hyoukakikou@jihee.or.jpまで問い合わせてください。
- 11 提出後にデータの変更があった場合、実地調査終了時までは機関長名で修正又は再提出することができます。
その後は、その都度評価機構担当者に問い合わせてください。
- 12 通信教育課程のみの大学及び大学院大学等についても、個々の様式に準じて記載してください。

目 次

【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	1-6	
【表F-1】	理事長名、学長名等	7	
【表F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	8	該当なし
【表F-3】	外部評価の実施概要	9	
【表2-1】	学部、学科別在籍者数（過去5年間）	10-11	
【表2-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去5年間）	12	該当なし
【表2-3】	学部、学科別退学者及び留年者数の推移（過去3年間）	13-14	
【表2-4】	就職相談室等の状況	15	
【表2-5】	就職の状況（過去3年間）	16	
【表2-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	17	
【表2-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	18	該当なし
【表2-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	19	
【表2-9】	学生相談室、医務室等の状況	20	
【表2-10】	附属施設の概要（図書館除く）	21	該当なし
【表2-11】	図書館の開館状況	22	
【表2-12】	情報センター等の状況	23	
【表3-1】	授業科目の概要	25-33	
【表3-2】	成績評価基準	34	
【表3-3】	修得単位状況（前年度実績）	35-36	
【表3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	37	
【表4-1】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	38-39	
【表4-2】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	40	
【表5-1】	財務情報の公表（前年度実績）	41	
【表5-2】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	42	

【表5-3】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	43	
【表5-4】	消費収支計算書関係比率（大学単独）	44	該当なし
【表5-5】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	45	該当なし
【表5-6】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	46	
【表5-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	47	
【表5-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	48	

◆認証評価共通基礎データ様式についての注意事項

① 「認証評価共通基礎データ」は、原則として受審年度の5月1日現在のデータとします。

本様式は、平成31年度申請用に作成していますので、平成31年5月1日が作成基準日となります。

② 本様式は様式1（組織・設備等）、様式2（学生）に分かれています。

それぞれについて確認あるいは作成してください。

③ 一部のデータは表中に値があれば、エクセル上で自動計算されます。

④ 各表において、該当がない場合は「-」（ハイフン）としてください。

⑤ 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述してください。

⑥ 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式1（令和元（2019）年5月1日現在）

事 項		記 入		備 考	
大 学 の 名 称		日本医療科学大学			
学 校 本 部 の 所 在 地		埼玉県入間郡毛呂山町下川原1276番地			
教育 研究 組織	学 士 課 程	学部・学科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		保健医療学部 診療放射線学科	2007年4月1日	埼玉県入間郡毛呂山町下川原1276番地	
		保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	2007年4月1日	埼玉県入間郡毛呂山町下川原1276番地	
		保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻	2007年4月1日	埼玉県入間郡毛呂山町下川原1276番地	
		保健医療学部 看護学科	2012年4月1日	埼玉県入間郡毛呂山町下川原1276番地	
		保健医療学部 臨床工学科	2012年4月1日	埼玉県入間郡毛呂山町下川原1276番地	

*次ページあり

教育研究組織	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地			備考						
		該当なし	—	—									
	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地			備考						
		該当なし	—	—									
	別科・専攻科等	別科・専攻科等の名称	開設年月日	所在地			備考						
		該当なし	—	—									
	学生募集停止中の学部・研究科等		— 学部 — 学科 (— 年度学生募集停止, 在学生数 — 人)										
	教員組織	学士課程	学部・学科等の名称	専任教員等						非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考	
				教授	准教授	講師	助教	計	基準数				うち教授数
			保健医療学部 診療放射線学科	7 人	3 人	0 人	6 人	16 人	9 人	5 人	0 人	66 人	24.4 人
			保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	6	3	1	5	15	10	5	0	38	23.5
			保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻	4	1	2	3	10			0	49	15.2
保健医療学部 看護学科			7	5	6	7	25	12	6	3	30	14.6	
保健医療学部 臨床工学科			5	2	1	3	11	8	4	0	34	18.2	
(大学全体の収容定員に応じた教員数)			—	—	—	—	—	16	8	—	—	—	
計			29 人	14 人	10 人	24 人	77 人	55 人	28 人	3 人	217 人	19.0 人	

*次ページあり

施設・設備等	校地等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考		
		校舎敷地面積	—	18,782.6 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²		18,782.6 m ²	
		運動場用地	—	5,740.0	0	0	0		5,740.0	
		校地面積計	12,800.0 m ²	24,522.6	0	0	0		24,522.6	
		その他	—	6,695.0	0	0	0		6,695.0	
	校舎等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計			
		校舎面積計	14,742.2 m ²	18,668.2 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²		18,668.2 m ²	
		教員研究室	学部・研究科等の名称	室 数						
		研究室	保健医療学部	86 室						
		教室等施設	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設		語学学習施設	
		保健医療学部	37 室	7 室	28 室	1 室	— 室			
	図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数						
		日本医療科学大学 図書館	731 m ²	185 席						
		図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕					
		日本医療科学大学 図書館	20,491〔 597 〕 冊	114〔 18 〕 種	4〔 2 〕 種					
計		20,491〔 597 〕	114〔 18 〕	4〔 2 〕						
体育館その他の施設	体育館面積									
	日本医療科学大学 体育館	2,056.7 m ²								

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「○○キャンパス」と記載してください。

- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄に記載した組織単位で専任教員数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」と記載し、専任教員数を記載してください。なお、その場合は、「基準数(及び「教授数」)」の欄は「一」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」については含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員(兼担)は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員(実務家専任教員)、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者(みなし専任教員)の教員数を記入してください。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 11 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 12 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設(大学設置基準第39条第1項を参照)用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 13 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票(様式第20号)における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 14 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 15 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。)または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 16 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2（令和元（2019）年5月1日現在）

学部名	学科名	項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	入学定員に対する平均比率	備考
保健医療学部	診療放射線学科	志願者数	587	549	532	675	591	115%	
		合格者数	205	141	169	154	147		
		入学者数	95	84	99	96	96		
		入学定員	90	80	80	80	80		
		入学定員充足率	106%	105%	124%	120%	120%		
		在籍学生数	391	391	410	410	404		
		収容定員	330	320	320	320	320		
		収容定員充足率	118%	122%	128%	128%	126%		
	理学療法専攻 リハビリテーション学科	志願者数	331	258	305	309	410	114%	
		合格者数	187	164	170	169	152		
		入学者数	92	82	87	99	97		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	115%	103%	109%	124%	121%		
		在籍学生数	353	346	367	381	370		
		収容定員	320	320	320	320	320		
		収容定員充足率	110%	108%	115%	119%	116%		
	作業療法専攻 リハビリテーション学科	志願者数	169	115	147	133	170	107%	
		合格者数	87	107	79	71	80		
		入学者数	45	37	43	38	50		
		入学定員	40	40	40	40	40		
		入学定員充足率	113%	93%	108%	95%	125%		
		在籍学生数	152	167	169	176	181		
		収容定員	160	160	160	160	160		
		収容定員充足率	95%	104%	106%	110%	113%		
	看護学科	志願者数	332	273	375	289	367	114%	
		合格者数	156	135	145	158	162		
		入学者数	91	86	93	98	88		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	114%	108%	116%	123%	110%		
		在籍学生数	364	363	360	367	361		
		収容定員	320	320	320	320	320		
		収容定員充足率	114%	113%	113%	115%	113%		
	臨床工学科	志願者数	288	266	223	288	266	126%	
		合格者数	93	75	124	72	99		
		入学者数	53	49	51	53	45		
		入学定員	40	40	40	40	40		
入学定員充足率		133%	123%	128%	133%	113%			
在籍学生数		200	194	191	185	175			
収容定員		160	160	160	160	160			
収容定員充足率		125%	121%	119%	116%	109%			
学部合計	志願者数	1,707	1,461	1,582	1,694	1,804	115%		
	合格者数	728	622	687	624	640			
	入学者数	376	338	373	384	376			
	入学定員	330	320	320	320	320			
	入学定員充足率	114%	106%	117%	120%	118%			
	在籍学生数	1,460	1,461	1,497	1,519	1,491			
	収容定員	1,290	1,280	1,280	1,280	1,280			
	収容定員充足率	113%	114%	117%	119%	116%			

*次ページあり

<編入学>

学部名	学科名	項目	年度	年度	年度	年度	年度	備考
該当なし	—	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。

表F-1

理事長名、学長名等

理事長名	新藤 宣夫		学長名	新藤 博明
学部長名	保健医療学部長	中谷 儀一郎	—	—
研究科長名	—	—	—	—
大学 事務局長名	北山 則光			

- ① 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ② 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
該当なし	—	〒 —	—

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-3

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
JIHEE (日本高等教育評価機構)	平成25年10月	大学機関別認証評価	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	

- ① 認証評価を含め、JABEE (日本技術者教育認定機構)、ISO (環境、情報セキュリティー等)、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
保健医療 学部	診療放射線学科	404	0	0	0	410	0	0	0	410	0	0	0
	リハビリテーション学科理 学療法学専攻	370	0	0	0	381	0	0	0	367	0	0	0
	リハビリテーション学科作 業療法学専攻	181	0	0	0	176	0	0	0	169	0	0	0
	看護学科	361	0	0	0	367	0	0	0	359	0	0	0
	臨床工学科	175	0	0	0	185	0	0	0	190	0	0	0
保健医療学部合計		1,491	0	0	0	1,519	0	0	0	1,495	0	0	0

【学部合計】

保健医療学部合計	1,491	0	0	0	1,519	0	0	0	1,495	0	0	0
総合計	1,491	0	0	0	1,519	0	0	0	1,495	0	0	0

*次ページあり

学部	学科	平成30年度				令和元年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
保健医療 学部	診療放射線学科	391	0	0	0	391	0	0	0	
	リハビリテーション学科理 学療法学専攻	354	0	0	0	354	0	0	0	
	リハビリテーション学科作 業療法学専攻	161	0	0	0	162	0	0	0	
	看護学科	361	0	0	0	365	0	0	0	
	臨床工学科	193	0	0	0	202	0	0	0	
保健医療学部合計		1,460	0	0	0	1,474	0	0	0	

【学部合計】

保健医療学部合計	1,460	0	0	0	1,474	0	0	0	
総合計	1,460	0	0	0	1,474	0	0	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-2

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

修士課程 該当なし

研究科	専攻	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
該当なし	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

博士課程 該当なし

研究科	専攻	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
該当なし	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。

表2-3

学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）

【退学者】

学部	学科	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
保健医療学部	診療放射線学科	2	5	4	6	17	3	4	1	4	12	4	3	3	3	13
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	1	19	1	1	22	5	7	2	2	16	5	11	1	4	21
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	1	8	0	0	9	2	6	2	1	11	3	11	6	3	23
	看護学科	2	7	1	1	11	4	3	1	1	9	2	5	3	1	11
	臨床工学科	1	3	2	0	6	1	4	2	0	7	2	4	1	1	8
保健医療学部計		7	42	8	8	65	15	24	8	8	55	16	34	14	12	76
合計		7	42	8	8	65	15	24	8	8	55	16	34	14	12	76

① 退学者数には、除籍者も含めること。

② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。

③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

【留年者】

学部	学科	平成29年度					平成30年度					令和元年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
保健医療学部	診療放射線学科	0	19	7	20	46	0	23	4	17	44	0	22	22	27	71
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	0	13	6	18	37	0	13	3	10	26	0	14	12	23	49
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	0	11	5	12	28	0	11	8	6	25	0	11	12	11	34
	看護学科	0	8	0	7	15	0	8	0	8	16	0	8	7	15	30
	臨床工学科	0	8	0	6	14	0	1	2	7	10	0	0	7	7	14
保健医療学部計		0	59	18	63	140	0	56	17	48	121	0	55	60	83	198
合 計		0	59	18	63	140	0	56	17	48	121	0	55	60	83	198

- ① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。

表2-4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
就職支援センター	2	5	9:00 ~ 17:00	職員（内1名：カウンセラー資格保有）

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表2-5

就職の状況（過去3年間）

【学部】

学部	学科	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
保健医療 学部	診療放射線学 科	82	81	81	100.0%	1,157	91	79	79	100.0%	580	80	76	75	98.7%	659
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	79	78	78	100.0%	1,182	74	60	60	100.0%	1,110	74	74	74	100.0%	1,286
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	41	23	23	100.0%	1,962	28	26	26	100.0%	1,144	37	21	21	100.0%	1,268
	看護学科	89	85	85	100.0%	1,154	74	71	71	100.0%	628	78	71	71	100.0%	652
	臨床工学科	39	34	34	100.0%	656	39	30	30	100.0%	330	33	27	24	88.9%	424
保健医療学部計		330	301	301	100.0%	6,111	306	266	266	100.0%	3,792	302	269	265	98.5%	4,289
合 計		330	301	301	100.0%	6,111	306	266	266	100.0%	3,792	302	269	265	98.5%	4,289

【研究科】

研究科	専攻	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
修士課程 該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
博士課程 該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究科計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-6

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		保健医療学部	
		人数(人)	(%)
就職	農業、林業	0	0.0%
	漁業	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%
	建設業	0	0.0%
	製造業	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
	情報通信業	0	0.0%
	運輸業、郵便業	0	0.0%
	卸売・小売業	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%
	教育、学習支援業	0	0.0%
	医療、福祉	265	87.7%
	複合サービス事業	0	0.0%
	その他サービス業	0	0.0%
公務	0	0.0%	
上記以外	0	0.0%	
就職者合計		265	87.7%
進学	自大学院	0	0.0%
	他大学院	2	0.7%
進学者合計		2	0.7%
その他	無業者・未定者	35	11.6%
卒業者・修了者合計		302	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部、研究科ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部、研究科の卒業生、修了者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-7

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (a)	在籍学生総数 (b)	在籍学生総数に対する比率 $a/b*100$	月額支給総額 (c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-8

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	2	971,100	485,550	—	—
ボランティア活動	—	—	—	—	—
起業活動	—	—	—	—	—
学友会 サークル助成金	20	1,840,000	92,000	—	—
学友会 学園祭補助	1	5,110,000	5,110,000	—	—

表2-9

学生相談室、医務室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備 考
健康管理センター 学生相談室	2	2	12:00 ~ 16:00	臨床心理士
健康管理センター 医務室	1	5	9:00 ~ 17:00	看護師

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-10

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合 のみ記載	開館時間等 該当する場合 のみ記載	スタッフ数 該当する場合 のみ記載	主な用途
該当なし	—	—	—	—	—	—

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-11

図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備考
大学図書館	7	7	8:00 ~ 22:00	

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-12

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ 台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
マルチメディア教室	56	56	8:00 ~ 19:30	5	—

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-1

授業科目の概要

	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	保健医療学部 共通	基礎教育科目 共通	歴史学	1	2			1			
			国際関係論	1	2			1			
			生物学	1	2					2	
			物理学	1	2					1	
			化学	1	2					1	
			数学	1	2					1	
			医療保健統計学	1	2					2	
			国際保健学	1	2				1		
			情報リテラシー	1	2					1	
			基礎ゼミ	1	2			7	2	2	4
			英語Ⅰ(基礎英語)	1	2				1		
			英語Ⅱ(文献講読)	1	1				1		
			医療英語	1	1				1		
			実践英語	1	2				1		
	保健医療学部 診療放射線学科	基礎教育科目 専門基礎科目	数学	1	2					1	
			解剖学Ⅰ	1	1		1				
			解剖学Ⅱ	1	1		1				
			生理学	1	1		1				
			生化学	2	1					1	
			衛生学・公衆衛生学	1	1					1	
			チーム医療演習	1	1		2	1			
			看護学	2	1		1				
			医用電気工学	1	1					1	
			医用電子工学	2	1					1	
			医用工学実験	2	1					4	
			医用工学概論	2	1					1	
			医用工学演習	4	1					1	
放射線生物学Ⅰ	2	1					1				
放射線生物学Ⅱ	3	1		1							
放射線生物学演習	4	1		1							
医用物理学	1	1					1				
核磁気共鳴学	2	1					1				
原子核物理学概論	2	1					1				
放射線物理学Ⅰ	2	1					1				

*次ページあり

授業科目の概要	保健医療学部	診療放射線学科	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
		専門基礎科目	放射線物理学Ⅱ	3	1						1	
			放射線物理学演習	4		1		1				
			医用数学	2	1						1	
			放射化学Ⅰ	1	1			1				
			放射化学	2	2			1				
			放射化学演習	4		1		1				
			放射線計測学	2	1			1				
			医用放射線計測学Ⅰ	2	1			1				
			放射線計測学演習	4		1		1				
			基礎科学実験	1	1						5	
		専門科目	放射線ケアマネジメント論	4	2			1				
			放射線医学概論	2	1			1				
			画像検査技術学概論	1	1			1				
			画像検査技術学Ⅰ	2	2			1				
			画像検査技術学Ⅱ	2	1			1				1
			画像検査技術学Ⅲ	2	1							1
			核磁気共鳴画像検査技術学	3	1							1
			超音波画像検査技術学	3	1							1
			画像検査技術学臨床演習Ⅰ	3	1			1				
			画像解剖学	4	1			1				
			画像診断学	3	1			1				
			画像機器工学Ⅰ	1	1							1
			画像機器工学Ⅰ	2	1							1
			画像機器工学Ⅱ	2	1			1				
			画像機器工学実験	2	1			3	2			3
			核医学検査技術学概論	1	1				1			
			核医学検査技術学概論	2	2				1			
			核医学検査技術学Ⅰ	2	1				1			
			核医学機器工学	3	1				1			
			放射線治療技術学概論	1	1			1				
			放射線治療技術学概論	2	2			1				
			放射線治療技術学Ⅰ	2	1			1				
			放射線治療技術学Ⅱ	3	1			1				
			粒子線治療学	4	1			1				
			医用画像情報学Ⅰ	2	1			1				
			医用画像情報学Ⅱ	4	1			1				
			画像工学Ⅰ	1	1			1				

*次ページあり

授業科目の概要	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
				診療放射線学科		保健医療学部		理学療法学専攻			
診療放射線学科	専門科目	医用画像工学	2	1			1				
		医用画像情報学実験	3	1			2	1		2	
		放射線関係法規Ⅱ(障防法関係)	2	1			1				
		放射線安全管理学	3	1			1				
		放射線管理・計測学実験	4	1			2	2		2	
		医療安全管理学	3	1						1	
		基礎画像検査技術学実習	2	1				1		3	
		画像検査技術学実習Ⅰ	3	1			2	2		2	
		診療放射線学総合演習	4	4			5	2		3	
		診療放射線学特講	4	1			2	1			
		卒業研究	4	4			5	2		3	
		保健医療学部	リハビリテーション学科	解剖学	1	3			1		
解剖学実習	1			1			2				
生理学	1			2			1				
運動学	1			2			1		1		
運動学実習	2			1			2	1			
臨床運動学	2			1			2				
人間と健康	1				1					3	
健康とスポーツ	1				1		1				
衛生学・公衆衛生学	1			1						1	
内科学	2			2			1				
神経内科学	2		2			1					
チーム医療演習	1		1				1	1			
障害者・高齢者の心理	4			2		2					
作業療法学概論	3		1			1					
医療放射線学概論	3		1			3					
看護学	2			1		1					
理学療法学専攻	理学療法学概論		1	2				1			
	理学療法演習Ⅰ		1	2			1				
	理学療法学研究法		3	2				1		1	
	機能・能力診断学Ⅰ		2	2			1			1	
	機能・能力診断学Ⅱ	2	2				1				
	機能・能力診断学実習Ⅰ	2	1						1		
	機能・能力診断学実習Ⅱ	2	1			1			1		
	生体観察と触診法	1	2			2					
動作分析学	3		1		1			1			

*次ページあり

授業科目の概要	授業科目の名称			配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
					リハビリテーション学科 保健医療学部 理学療法学専攻	専門科目	運動療法学Ⅰ	1	1			
		運動療法学Ⅱ	2	1						1		
		成人中枢神経系疾患理学療法学	2	1						1		
		成人中枢神経系疾患理学療法学実習Ⅰ	2	1						1		
		成人中枢神経系疾患理学療法学実習Ⅱ	2	1			1			1		
		小児中枢神経系疾患理学療法学	3	1						1		
		内部疾患系理学療法学	2	1						1		
		内部疾患系理学療法学実習	3	1			1			1		
		物理療法学	2	1			1					
		物理療法学実習	2	1			1			1		
		日常生活活動学理学療法学	2	1				1				
		日常生活活動学理学療法学実習	3	1				2				
		義肢装具学	2	1						1		
		義肢装具学実習	3	1						1		
		スポーツ理学療法学	3		2			1				
		理学療法技術論	3		2		1			2		
		理学療法演習Ⅱ	2	1			2			1		
		理学療法演習Ⅲ	3	1			1			2		
		理学療法演習Ⅳ	4	2			1			1		
		生活支援系理学療法学	3	2			1					
		地域リハビリテーション学	3		2		1			2		
		生活環境学	3		2		1					
		理学療法学研究	4		4					2		

*次ページあり

授業科目の概要	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
				リハビリテーション学科		保健医療学部		専門基礎科目		専門科目	
		解剖学	1	3			1				
		解剖学実習	1	1			2				
		生理学	1	2						1	
		運動学	1	2			1				
		運動学実習	2	1			1			2	
		臨床運動学	3		1		1				
		人間と健康	1		1					3	
		健康とスポーツ	1		1		1				
		衛生学・公衆衛生学	1	1						1	
		神経内科学	2	2			1				
		チーム医療演習	1	1					2		
		障害者・高齢者の福祉	2		2		2				
		障害者・高齢者の心理	2		2		2				
		理学療法学概論	2	1				1			
		医療放射線学概論	2	1			2				
		スポーツ傷害学	3		1		1				
		看護学	2		1		1				
		作業療法学概論Ⅰ	1	1			1				
		作業療法学概論Ⅱ	3	1			1				
		基礎作業学	1	1					1		
		基礎作業学実習	1	1					1		
		作業療法見学実習Ⅰセミナー	1	1			1				
		作業療法見学実習Ⅱセミナー	3	1			1				
		作業療法学研究法	3	1			1				
		作業療法総合臨床実習Ⅰセミナー	3	1			1			1	
		作業療法総合臨床実習Ⅱセミナー	4	1					1		
		作業療法評価学Ⅰ	2	4					1	2	
		作業療法評価学Ⅱ	2	2					1		
		作業療法評価学演習Ⅰ	2	1					1	3	
		作業療法評価学演習Ⅱ(精神系)	3	1					1		
		作業療法評価学臨床実習セミナー	2	1					1		
		身体障害作業療法学	2	2			1		1		
		精神障害作業療法学	3	1					1		
		精神障害作業療法学演習	3	1					1		
		高齢期障害作業療法学	3	1			1				
		高齢期障害作業療法学演習	3	1			1				

*次ページあり

授業科目の概要	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
				リハビリテーション学科		保健医療学部		看護学科				
リハビリテーション学科 作業療法学専攻	専門科目	発達障害作業療法学	3	1						1		
		発達障害作業療法学演習	3	1						1		
		高次神経障害作業療法学	2	1					1			
		高次神経障害作業療法学演習	2	1					1			
		日常生活活動学	2	1						1		
		日常生活活動学演習	3	1						1		
		義肢・装具学	3	1						1		
		義肢・装具学演習	3	1						1		
		生活支援環境学	3	1						1		
		生活支援機器学	3	1						1		
		生活支援機器学演習	3		1					1		
		統合作業療法学演習Ⅰ	4	2			2					
		統合作業療法学演習Ⅱ	4	2			2					
		地域作業療法学	3	2			1					
		地域作業療法学演習	3	2			1					
	作業療法学研究	4		4						1		
	保健医療学部	専門基礎科目	生化学	1	2						1	
			病原微生物学	1	1			1				
			病態・治療論Ⅰ(内科系疾患)	1	2			1				
			病態・治療論Ⅱ(外科系疾患)	2	2			1				
公衆衛生学			2	2						1		
疫学			2	2						1		
チーム医療演習Ⅰ		1	1			1						
看護学科		専門科目	看護学概論	1	2			1				
			基礎看護技術Ⅰ(共通技術)	1	1			1				
			基礎看護技術Ⅱ(生活援助技術)	1	2						1	
			基礎看護技術Ⅲ(治療過程支援技術)	1	1			1				
			フィジカルアセスメント	1	1			1				
			基礎看護学援助論(看護過程、状態に応じた看護技術)	2	2			1				
			母性看護学概論	2	2			1				
			母性看護学援助論	2	2			1				
	小児看護学概論		2	2			1					
	小児看護学援助論		2	2			1	1				
成人看護学概論	1	2			1							
成人看護学援助論Ⅰ(慢性期)	2	2			1							
成人看護学援助論Ⅱ(急性期)	2	2				1						

*次ページあり

授業科目の概要	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
				看護学科	専門科目	高齢者看護学援助論	3	2			
保健医療学部	看護学科	専門科目	精神看護学概論	2	2		1				
			精神看護学援助論	3	2		1				
			在宅看護学概論	2	2			1			
			在宅看護学援助論	3	2			1			
			リハビリテーション看護学	3	2				1		
			家族看護論	3		1		1			
			地域看護学概論	2	2		1				
			地域看護学対象論	2	2			1			
			地域看護活動論Ⅰ(地区診断等)	3		1	1	1			
			地域看護活動論Ⅱ(個別援助等)	3		3		1			
			地域看護活動論Ⅲ(健康教育等)	3		3	1	1			
			看護研究	4	2				1		
			医療安全管理	4	1				1		
			緩和ケア学	4		1	1				
			国際看護論	4		2			1		
			チーム医療演習Ⅱ	3	1				1		
			看護学セミナー	4	1				1		
	地域看護管理論	4		1			1				
	地域看護学研究セミナー	4		1			1				
	臨床工学科	専門基礎科目	公衆衛生学	1	1						1
			臨床生理学	2	1		1				
			臨床免疫学	2	1		1				
			臨床薬理学	2	1		1				
			看護学概論	2	1		1				
			チーム医療演習	1	1		1			1	
			臨床神経生理学	3		2	1				
			応用数学演習	1	1						1
			医用電気工学Ⅰ	1	1		1				
医用電気工学Ⅱ			1	1		1					
医用電気工学演習			1	1						1	
医用電気工学実習	1	1		1				3			
医用電子工学	2	2		1							
医用電子工学演習	2	1				1					
医用電子工学実習	2	1				1		3			

*次ページあり

授業科目の概要	保健医療学部	臨床工学科	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
		専門基礎科目	計測工学	2	2			1				
			基礎工学実験	1	1			1			3	
			医用情報処理工学	2	2				1			
			医用情報処理演習	1	1				1			
			システム工学	2	2				1			
			システム・情報処理演習	2	1				1			
			医用情報通信工学	3	1				1			
			医用工学概論	1	1				1			
			医用超音波工学	2	1						1	
			放射線概論	2	1			3				
			臨床工学系英文講読	3	2			1	1			
			医用機器学概論	1	2			1			1	
			医用治療機器学	3	2			1			1	
			医用治療機器学実習	3	1			1	1	1	2	
			生体計測装置学	2	2			1				
			生体計測装置学実習	2	1			1	1	1	2	
			生体機能代行装置学Ⅰ	3	2			1			1	
			生体機能代行装置学Ⅱ	3	2			1			1	
			生体機能代行装置学実習	3	1				1	1	1	
		専門科目	血液浄化装置学	3	2						1	
			血液浄化装置学実習	3	1				1	1	1	
			呼吸療法装置学	3	2			1				
			呼吸療法装置学実習	3	1			2				
			体外循環装置学	3	2					1		
			体外循環装置学実習	3	1				1	1		
			医用機器安全管理学Ⅰ	2	2			1				
			医用機器安全管理学Ⅱ	2	2			1				
			医用機器安全管理学実習	2	1			1	1	1	2	
			関係法規	3	1			1				
			臨床医学総論Ⅰ	2	2			1				
			臨床医学総論Ⅲ	3	2			1				
			臨床工学セミナー	4		2		4	2	1	2	
			卒業研究	4	4			4	2	1	2	
			臨床工学総合演習Ⅰ	3	2			1			1	
			臨床工学総合演習Ⅱ	4	2			4	2	1	2	

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経ていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-2

成績評価基準

保健医療学部

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
100~90 点	S	秀	合格
89~80 点	A	優	
79~70 点	B	良	
69~60 点	C	可	
59~ 0 点	D	不可	不合格

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3
修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保健 医療 学部	診療放射線学科	80	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	42.5%	46	57.5%	0	0.0%
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	77	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	5.2%	9	11.7%	64	83.1%	0	0.0%
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	34	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	11	32.4%	22	64.7%	0	0.0%
	看護学科	84	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	10.7%	75	89.3%
	臨床工学科	34	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.8%	31	91.2%	0	0.0%
保健医療学部 計		309	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.6%	57	18.4%	172	55.7%	75	24.3%

【2年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保健 医療 学部	診療放射線学科	112	0	0.0%	16	14.3%	9	8.0%	7	6.3%	80	71.4%	0	0.0%	0	0.0%
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	83	0	0.0%	8	9.6%	4	4.8%	7	8.4%	6	7.2%	57	68.7%	1	1.2%
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	41	0	0.0%	1	2.4%	5	12.2%	6	14.6%	24	58.5%	5	12.2%	0	0.0%
	看護学科	89	1	1.1%	7	7.9%	0	0.0%	1	1.1%	80	89.9%	0	0.0%	0	0.0%
	臨床工学科	54	0	0.0%	6	11.1%	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%	46	85.2%	0	0.0%
保健医療学部 計		379	1	0.3%	38	10.0%	19	5.0%	22	5.8%	190	50.1%	108	28.5%	1	0.3%

*次ページあり

【3年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保健 医療 学部	診療放射線学科	89	0	0.0%	2	2.2%	8	9.0%	79	88.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	リハビリテーション学科 理学療法専攻	92	0	0.0%	5	5.4%	3	3.3%	64	69.6%	20	21.7%	0	0.0%	0	0.0%
	リハビリテーション学科 作業療法専攻	26	0	0.0%	1	3.8%	5	19.2%	6	23.1%	14	53.8%	0	0.0%	0	0.0%
	看護学科	90	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	69	76.7%	20	22.2%	0	0.0%	0	0.0%
	臨床工学科	45	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	42.2%	26	57.8%	0	0.0%	0	0.0%
保健医療学部 計		342	0	0.0%	8	2.3%	17	5.0%	237	69.3%	80	23.4%	0	0.0%	0	0.0%

【4年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保健 医療 学部	診療放射線学科	97	8	8.2%	1	1.0%	17	17.5%	71	73.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	リハビリテーション学科 理学療法専攻	84	2	2.4%	22	26.2%	60	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	リハビリテーション学科 作業療法専攻	43	1	2.3%	9	20.9%	33	76.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	看護学科	84	0	0.0%	5	6.0%	77	91.7%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	臨床工学科	35	2	5.7%	7	20.0%	26	74.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健医療学部 計		343	13	3.8%	44	12.8%	213	62.1%	73	21.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表3-4

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	保健医療学部				
		診療放射線学科	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	看護学科	臨床工学科
年間履修登録単位数の上限	1年次	48	48	45	55	46
	2年次	48	48	49	44	46
	3年次	44	40	45	31	44
	4年次	30	20	20	20	20
卒業の要件(単位数)		127	127	127	127	127

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表4-1

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科			必修科目	全開設授業科目	
保健医療学部	診療放射線学科	基礎教育科目	専任担当科目数(a)	4	13
			兼任担当科目数(b)	3	14
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	57.14%	48.15%
		専門基礎科目	専任担当科目数(a)	22.87	27.87
			兼任担当科目数(b)	7.13	11.13
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	76.23%	71.46%
		専門科目	専任担当科目数(a)	40.43	42.93
			兼任担当科目数(b)	10.57	13.07
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	79.27%	76.66%
	リハビリテーション学科 理学療法専攻	基礎教育科目	専任担当科目数(a)	3	13
			兼任担当科目数(b)	3	15
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	50.00%	46.43%
		専門基礎科目	専任担当科目数(a)	13.2	17.2
			兼任担当科目数(b)	9.8	10.6
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	57.39%	61.87%
		専門科目	専任担当科目数(a)	28.74	34.74
			兼任担当科目数(b)	3.26	3.26
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	89.81%	91.42%
	リハビリテーション学科 作業療法専攻	基礎教育科目	専任担当科目数(a)	3	13
			兼任担当科目数(b)	3	15
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	50.00%	46.43%
		専門基礎科目	専任担当科目数(a)	10.2	16.87
			兼任担当科目数(b)	11.8	19.13
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	46.36%	46.86%
専門科目		専任担当科目数(a)	35.8	38.8	
		兼任担当科目数(b)	1.2	1.2	
		専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	96.76%	97.00%	

*次ページあり

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科			必修科目	全開設授業科目	
保健医療学部	看護学科	基礎教育科目	専任担当科目数(a)	3	13
			兼任担当科目数(b)	3	19
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	50.00%	40.63%
		専門基礎科目	専任担当科目数(a)	5.5	5.5
			兼任担当科目数(b)	12.5	15.5
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	30.56%	26.19%
		専門科目	専任担当科目数(a)	36	46
			兼任担当科目数(b)	4	6
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	90.00%	88.46%
	臨床工学科	基礎教育科目	専任担当科目数(a)	4	14
			兼任担当科目数(b)	2	13
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	66.67%	51.85%
		専門基礎科目	専任担当科目数(a)	25.45	26.45
			兼任担当科目数(b)	11.55	12.55
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	68.78%	67.82%
専門科目		専任担当科目数(a)	26.9	28.9	
		兼任担当科目数(b)	3.1	7.1	
		専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	89.67%	80.28%	

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員に
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表4-2

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート(アルバイトも含む)	派遣	合計
人数	35	4	3	3	45
%	77.8%	8.9%	6.7%	6.7%	100.0%

	正職員						
	男	うち管理職	女	うち管理職	男女正職員合計	管理職合計	正職員合計に対する年齢別の割合(%)
20歳代	4	0	2	0	6	0	17.1%
30歳代	4	0	8	0	12	0	34.3%
40歳代	4	2	6	1	10	3	28.6%
50歳代	5	3	0	0	5	3	14.3%
60歳代	2	2	0	0	2	2	5.7%
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	19	7	16	1	35	8	100.0%

定年	65	歳
役職定年	—	歳
選択定年	—	歳

「管理職の定義欄」（記述）
課長以上を管理職とする

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者

表5-1

財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	大学ホームページの財務情報にて、資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表を時系列に毎年、過去4年分を公表している。
-----------------	--

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれば 対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
															○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・事業活動収支計算書（事業）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表5-2

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	43.2%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	45.3%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	20.6%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	70.5%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	82.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	95.2%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.0%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	14.0%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	10.1%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作表し、表5-4には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-4も作成すること。

表5-3

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	41.9%	42.4%	44.2%	47.4%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	43.6%	45.3%	47.2%	51.3%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.9%	21.6%	23.7%	26.6%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9%	5.0%	4.7%	5.4%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	28.3%	31.0%	27.3%	20.5%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	203.5%	103.3%	137.4%	83.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	96.1%	93.6%	93.6%	92.5%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6%	3.9%	4.4%	4.8%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	1.6%	3.9%	4.4%	4.8%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	64.8%	33.2%	47.1%	4.3%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.8%	11.6%	12.5%	13.3%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	28.3%	31.0%	27.3%	20.5%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	28.3%	31.0%	27.3%	20.4%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-3のみを作成し、表5-5には記載しないこと。
 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-5も作成すること。

表5-4

消費収支計算書関係比率（大学単独） 該当なし

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	— %	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	— %	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	— %	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	— %	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表5-5

事業活動収支計算書関係比率（大学単独） 該当なし

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	— %	— %	— %	— %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	— %	— %	— %	— %	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	— %	— %	— %	— %	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	— %	— %	— %	— %	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	— %	— %	— %	— %	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	— %	— %	— %	— %	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	— %	— %	— %	— %	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	— %	— %	— %	— %	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	— %	— %	— %	— %	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	— %	— %	— %	— %	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	— %	— %	— %	— %	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	— %	— %	— %	— %	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	— %	— %	— %	— %	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	— %	— %	— %	— %	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	— %	— %	— %	— %	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	— %	— %	— %	— %	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表5-6

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	56.7%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	43.3%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	2.9%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	9.0%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.0%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	15.1%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	64.4%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	62.3%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	479.2%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.6%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	648.3%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	28.9%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表5-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	69.5%	71.2%	77.7%	81.8%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	51.2%	49.8%	55.9%	50.8%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	15.6%	18.9%	18.5%	17.8%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	30.5%	28.8%	22.3%	18.2%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.0%	2.8%	2.9%	2.6%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.8%	6.5%	5.8%	6.6%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	35.0%	38.2%	32.4%	37.2%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	201.4%	227.2%	208.2%	247.9%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	89.1%	90.7%	91.8%	91.4%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	2.6%	1.7%	-3.5%	0.6%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	78.0%	78.5%	84.7%	89.5%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	75.5%	76.1%	82.1%	87.1%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	388.6%	446.2%	417.2%	301.9%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.9%	9.3%	8.2%	8.6%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.2%	10.2%	9.0%	9.4%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	493.4%	619.7%	569.7%	436.5%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	29.1%	30.2%	28.6%	31.7%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	124.9%	116.9%	99.0%	110.7%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表5-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	214,342	214,250	242,709	242,690	244,834	244,780	270,418	270,146	257,930	257,927
減価償却累計額	1,519,819	0	1,685,845	0	1,881,898	0	2,098,431	0	2,335,494	0
2号基本金引当資産	0	0	1,000,000	1,000,000	1,400,000	1,400,000	1,450,000	1,450,000	1,500,000	1,500,000
3号基本金引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4号基本金	110,000		110,000		110,000		110,000		110,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	82,903		28,420		55,147		30,420		76,074	
その他引当特定資産		0		0		0		0		0
現金預金		3,134,740		2,415,041		2,477,123		2,061,017		1,773,052
有価証券		0		0		0		0		1,000,000
未収入金		15,362		6,964		18,255		8,032		18,185
計	1,927,064	3,364,352	3,066,974	3,664,695	3,691,879	4,140,158	3,959,269	3,789,465	4,279,498	4,549,164
総資産		7,281,900		7,967,331		8,690,030		9,311,074		9,882,613
総資産に対する金融資産の割合		46.2%		46.0%		47.6%		40.7%		46.0%
4号基本金に対する現金預金の割合		3.5%		4.6%		4.4%		5.3%		6.2%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
大学院（該当なし）	—		—		—		—		—	
日本医療科学大学	1,348	人	1,491	人	1,519	人	1,494	人	1,460	人
短期大学（該当なし）	—		—		—		—		—	
専門学校（該当なし）	—		—		—		—		—	
高等学校（該当なし）	—		—		—		—		—	
中学校（該当なし）	—		—		—		—		—	
小学校（該当なし）	—		—		—		—		—	
幼稚園（該当なし）	—		—		—		—		—	
合計	1,348	人	1,491	人	1,519	人	1,494	人	1,460	人

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。